

原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会との協議等議事録（要旨）

環境局 環境施策課 エネルギー政策担当

- 1 日 時 令和6年11月13日（水） 午後14時00分 ～ 午後15時30分
- 2 場 所 あべのルシアス12階 第2会議室
- 3 団 体 名 原発をなくし、自然エネルギーを推進する大阪連絡会
- 4 協議等の趣旨 原発問題についての当面する要望
- 5 出 席 者
- （団体側） 代表者 他6名
- （本 市） 環境局 3名

6 議 事

- （1）「能登半島地震や「巨大地震注意」を教訓に、「原発ゼロ」の態度を明確にすること」について（項目番号1）

団体要望概要

- ・回答書では「使用済燃料の中間貯蔵施設の候補地が未だ決まらず」となっているが、青森県むつ市の東電と日本原電の2社に限った使用済燃料を50年間という期限をつけて受け入れると表明しているが、これをどう見ているか。

本市説明概要

- ・中間貯蔵施設の受け入れが進んだとしても、最終的には使用済燃料の最終処分の課題は残っている。最終処分の体制確立の目途すらたっていないという状況であれば、新增設は許されることではないというスタンスは変わらない。

団体要望概要

- ・回答書では、原発は「必要最小限の稼働」を認めている。この必要最低限とはどういう条件を想定しているのか。必要だと言われれば原発の稼働を容認するということか。

本市説明概要

- ・中間貯蔵施設の受け入れが進んだとしても、最終的には使用済燃料の最終処分の課題は残っている。最終処分の体制確立の目途すらたっていないという状況であれば、新增設は許されることではないというスタンスは変わらない。一方で、市民の生活を成り立たせるためには、当面の間は、原発の稼働もやむを得ない。

団体要望概要

- ・回答書では、関西電力に対して「原発が抱える課題の早急な解決」を求めているが、どのような課題の解決を求めているのか。また、その課題が解決したら、原発は稼働してもよいというスタンスなのか。

本市説明概要

- ・万全の安全対策等の見通しが立たない限り、原発は必要最低限の稼働とし、新增設は行わないことを求めている。

具体的には、万全の安全対策、原子力損害の賠償責任の有限化、使用済燃料の最終処

分方法の確立、この3つの条件を満たさない限りは、原発を推進すべきでない、というスタンス。

団体要望概要

- ・株主提案ではもっと踏み込んだ表現をしてほしい。原発はいったん事故を起こせば、長期にわたって人々の生活と環境を破壊する。放射性廃棄物の処理方法もない。人類と共存できないプラントだ。従って、新增設は何かあってもすべきでないし、再稼働も行うべきではない、など。(意見のみ)
- ・また、株主提案では、「株主の利益」だけでなく、行政であるのだからもっと「大阪府民・市民の安全を守るために」という行政としての視点をもっと強く強調してもらいたい。(意見のみ)

(2)「危険度が格段に増す老朽原発の稼働に反対すること」について(項目番号2)

団体要望概要

- ・原発の稼働はこれまで安全性の確保という面から、「原則40年。1回に限り20年の延長もあり」としてきた。今回、その原則を変えて、「30年を超えた原発は10年ごとに安全審査を受け、合格すれば運転を延長することができる」とか、「運転期間には審査等で停止していた時期は含めない」などの改悪がされた。これだと、60年はおろか70年、80年でも運転を延長できることになる。大阪市として老朽原発についてどう考えているのか、再度教えてもらいたい。

本市説明概要

- ・原発の再稼働にあたっては、安全性についてはあくまで国がしっかり責任をもって厳正な基準をもって判断されるべきで、市は判断する権限を持っていない。再稼働については安全性の確保が大前提なので、国には国家要望で、関西電力には株主提案でしっかり訴えていく。

団体要望概要

- ・老朽原発は、「激しい圧力の変化と振動で起きる金属疲労」や「こう奥野冷却水や蒸気の循環によって起きる管の減肉」、さらに「強烈な中性子の照射を受け続けることによる鋼鉄、コンクリート等の脆化」など、シビアアクシデントを引き起こす可能性が格段に強まる。もし、老朽原発の事故が起こった場合は誰が責任を持つのか。

本市説明概要

- ・万一、事故が起きた場合については、再稼働を認めた国に対応する責任があるという認識。市も行政として協力すべきとは認識している。

団体要望概要

- ・再生可能エネルギーの最大限の導入や新技術の開発と書いてあるが、何か想定されているのか。

本市説明概要

- ・都市部での再生可能エネルギーは太陽光発電がメインとなり、新技術としては、ビルの壁面や窓など従来のシリコン製パネルでは設置できない場所にもポテンシャルを持っているペロブスカイト太陽電池の導入が進むと考えている。

団体要望概要

- ・老朽原発が動かされたら、住民を守ることはできませんということ、住民の生命と暮らしを守るといふ地方自治体としての責任を果たすことはできません。老朽原発の稼働は、国の責任でストップしてくださいと、国に強く要望していただきたい。(意見のみ)

(3)「原発への依存度を減らし、将来的にはゼロにする」と言う現方針を堅持すること」について(項目番号3)

団体要望概要

- ・今年の7月30日の関電社長と大阪市長との懇談で、市長が、使い終えた燃料を再利用する核燃料サイクルの早期実現を求めたと報道されていたが、核燃料サイクルとは原発を永遠に使い続けられるようにという発想から考えられている。それと、本市がこれまで取ってきた「原発への依存度を限りなく減少させ、将来的にはゼロにする」というスタンスとは、齟齬をきたす気がするが、どういうことか。

本市説明概要

- ・報道での書かれ方はどうか分からないが、株主提案の内容を前提として関西電力と対話を行っている。

団体要望概要

- ・グリーントランスフォーメーションの中で原発を大いに進めようという方向になり、それに伴ってエネルギー基本計画の議論の中でも、原発回帰の路線が有力な意見となっている。そんな情勢だからこそ、今後、原発の依存度を減らし、将来的にはゼロにするっていう方針はぜひ、堅持して欲しい。

本市説明概要

- ・本市の「原発への依存度を減らし、将来的にはゼロにする」という方針に変更はありません。

団体要望概要

- ・原発の依存度を減らし将来的にはゼロにするという方針は、いつまでにという期限の明示がなく、私たちの原発の再稼働反対、原発は直ちに廃炉というスタンスからすれば悠長すぎる感もあるが、現情勢では大切な姿勢であり、引き続き堅持してもらいたい。(意見のみ)
- ・核燃料サイクルや次世代革新原子炉などは実現するとは思えない。そんなところに望みを託し、お金をつぎ込むのではなく、再エネの推進、自然エネ・再エネの最大限の導入の施策に大いに力を入れてもらいたい。(意見のみ)

(4)避難計画について(項目外)

団体要望概要

- ・原発事故が起こった時の避難計画の中で避難ルートや避難者の受け入れについて決まっていると思うが、市民はまったく知らされていないので危険性への対応が見えてこない。もっと市民にも周知してもらいたい。(意見のみ)